

コメ産業発展に先物を
市場問題研究報告
参加全員に価格決定権

(一財)農政調査委員会(理事長=吉田俊幸・高崎経済大学名誉教授)は11月27日、東京・紀尾井町の日本農業研究所で第7回「農産物市場問題研究会」の会合を開き、渡辺好明・新潟食料農業大学学長(元農林水産事務次官、元東京穀物商品取引所理事長)と林康史・立正大学教授がこれまでの報告と議論を総括する講演を行った。総括を踏まえて吉田理事長は、「コメ産業の発展には先物取引が必要」との考えを明示した。

講演の中で渡辺学長は、「商品先物取引について誤解を一つひとつ解き、正しい知識を持つことが重要。商品先物は日本の発明」と前置きし、「出来秋の暴落、端境期の暴騰という生産者にも消費者にも望ましくない状態から先物取引を通じて安定させられる」と先物の機能を強調した。

その上で渡辺学長は、先物取引に関する典型的な誤解を9つ挙げ、それぞれ解説を加えて修正していった。「先物取引は価格高騰と乱高下の元凶」という俗説に対しては、大正のコメ騒動の際に政府が米価抑制策を講じ、かえって価格暴騰を招いた歴史的事実や、明治~昭和の35年間で現物より先物の価格変動幅が小さかったという学術的なデータを挙げながら、「上下変動を是正するように動く」先物取引の特性を説明した。

また渡辺学長は、「先物には投機性がある」という説も、「多くの投機家、スペキュレーターがいた方が、ヘッジ機能が果たされやすくなり、生産者やコメ卸の保険料は安く済む。投機家はリスクテイカー、リスクの引き受け手だ」と説いた。

次いで「主食のコメを投機の対象にすべきでない」という批判に対しては、「主食だからこそ"中長期的な視点からの需給・価格の安定"が必要。その指標が将来価格だ。"先物は経済インフラ"という考え方が先進国の常識」と反論を加えた。さらに渡辺学長は「先物取引は価格低下を加速する」との非難に対し、「歴史的にみれば、武士階級の給与に当たるコメの価格を"買い気配(需要)増"で引き上げようとした背景があった」と大坂堂島の開設目的を振り返って紹介した。

このほか渡辺学長は、先物取引に対する各種の誤解ごとに修正を加えていった(以下、誤解項目と主な修正内容)。

▷ 買い手・売り手に思った通りの品物が渡らない=どのコメを渡すかは、売買当事者間でベース(=現物価格と先物価格の価格差)によって処理できる。特定のコメが欲しいなら、先渡契約で現物を確保しておき、その際の価格リスクを先物取引でヘッジすべき。

▷ 現物取引価格だけで指標として足りる=現物取引には決済リスクが伴うが、先物取引ならば法律上、精算機関が関与し契約が完全に履行される。

▷小豆の先物取引で北海道の生産者が大損をしたことがある=「投機による損失」は、現物を持つ生産者（当業者）とは無関係。ホクレンは損をしておらず、むしろ小豆の先物市場における最大のプレーヤーだ。

▷早期米地帯における出荷（集荷）価格の提示に現物市場が必要=現物価格では、決まるまでのプロセスに関して情報がない。翌年産に向けた参考にもならない。JAの委託販売の場合、価格リスクを生産者が負担することになってしまう。

▷現物取引で形成される相場が一定の正当性を持つ=現物取引では、先行きがどうなるかまでは示せない。

さらに渡辺学長は、「現物の価格が分かり、先渡し銘柄、価格・需給が分かり、先物で将来価格が分かってこそヘッジが働く。これによって経営の計算が成り立つ」と強調。また「国内だけでなく、アジア、環太平洋全体で取り組み、大連に負けない先物市場になる」と展望した。

大連先物ピーク 8 兆円

続いて函館大学の元教員・藤原凜氏が、中国・大連商品取引所のジャポニカ米先物取引について解説した。説明によると、大連取引所には建値上限や指定倉庫、品質保証などで細かい規定がある。機関投資家や証券会社など 160 社が会員登録している。

取引高は 2019 年に日本円換算で 6228 億円となり、その後、コロナ禍の影響に対する思惑から活性化し、翌年と翌々年は約 8 兆円規模にまで拡大。22~23 年は 3 兆円前後で推移している。「この 5 年間、ジャポニカ米価格の乱高下はみられない」との分析結果を示した。

コメ先物の機能強調

市場問題研究会議論新段階へ

第 7 回農産物市場問題研究会では、立正大学の林教授が投機に対する内外の認識の違いに言及。さらに、「原料価格が上がると日本ではすぐ値上げするが、先物取引でヘッジしている米国では、値上げはあり得ない。日本では消費者に付け替えて終わり。価格を変えずに、内容量を減らすようなことも起こる。ヘッジを使わないこと自体がリスクになる。ある意味で農家も、ギャンブルに近い経営をしている」と強い懸念を表した。

林教授は、「江戸時代にコメを主食とする文化を持ち、コメを貨幣としても活用する経済構造ゆえにコメ先物取引が開始された」歴史的背景についての考察も展開。今後、コメ先物取引の市場設計・商品設計を検討する上では、「農水省は、輸出なども一体でかつて考えた旧農商務省のような方向に意識改革が必要。価格決定権を誰にも持たせることなく、参加者全員で価格をつくるようにすべき」とポイントを示した。

総括の議論を受けて吉田理事長は、「コメは斜陽産業の典型だが、コメ産業と水田農業、現物市場の発展には、先物取引市場が必要というのが中間取りまとめになる」と集約。「これを踏まえて商品設計をどうするかという段階に入った」と語り、コメ先物取引をめぐる議論を次のステージに進める意思を明らかにした。